

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第94期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 敬一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】	(03) 3276 - 2104
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号 神鋼ビル ネオエスト) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	720,942	1,034,301	689,403	862,915	874,659
経常利益(百万円)	9,397	6,882	4,290	6,333	5,914
当期純利益(百万円)	4,720	2,707	2,908	3,348	2,937
包括利益(百万円)	-	-	-	2,724	2,912
純資産額(百万円)	21,889	20,481	23,692	26,089	28,531
総資産額(百万円)	236,028	216,873	203,364	229,118	231,406
1株当たり純資産額(円)	224.70	212.34	249.24	274.32	300.70
1株当たり当期純利益金額(円)	53.30	30.57	32.85	37.81	33.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	8.4	8.7	10.9	10.6	11.5
自己資本利益率(%)	25.1	14.0	14.2	14.4	11.5
株価収益率(倍)	5.4	5.0	6.6	5.6	5.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	7,223	1,213	7,292	4,188	8,910
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,834	1,666	958	1,034	4,096
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,277	5,599	2,650	1,979	180
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	6,238	10,559	16,395	12,989	17,460
従業員数(人)	844	928	947	985	1,190
[外、平均臨時雇用者数](人)	[79]	[86]	[92]	[92]	[78]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高(百万円)	652,061	969,035	646,825	807,462	816,745
経常利益(百万円)	7,100	5,438	3,209	4,608	4,587
当期純利益(百万円)	3,940	2,546	1,603	2,201	2,098
資本金(百万円)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
発行済株式総数(千株)	88,605	88,605	88,605	88,605	88,605
純資産額(百万円)	16,814	17,593	19,361	20,927	22,844
総資産額(百万円)	215,255	197,934	186,004	206,975	204,006
1株当たり純資産額(円)	189.82	198.62	218.59	236.28	257.92
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	6.00 (4.00)	4.00 (-)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	44.49	28.75	18.11	24.85	23.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.8	8.9	10.4	10.1	11.2
自己資本利益率(%)	24.3	14.8	8.7	10.9	9.6
株価収益率(倍)	6.5	5.4	11.9	8.6	8.2
配当性向(%)	15.7	20.9	22.1	20.1	25.3
従業員数(人)	400	410	431	436	436
[外、平均臨時雇用者数](人)	[69]	[72]	[79]	[86]	[70]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和21年11月に株式会社神戸製鋼所の全額出資により、同社製品の販売と所要資材の供給を目的に、太平商事株式会社として設立されました。

設立以来の主な推移を年次別に示せば次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年11月	大阪市東区（現・大阪市中央区）に太平商事株式会社として設立・創業 東京支店（現・東京本社）を開設
昭和23年5月	名古屋営業所（現・名古屋支社）を開設
昭和29年5月	福岡出張所（現・九州支社）を開設
昭和32年4月	銑和産業(株)の営業権を譲受
昭和34年10月	(株)湯浅商店を吸収合併
昭和35年6月	神鋼商事株式会社に商号変更
昭和36年8月	大阪・東京両証券所に株式上場
昭和41年8月	米国にThe Shinsho American Corp.（現・Shinsho American Corp.：連結子会社）設立
昭和49年1月	神商開発(株)設立
昭和57年7月	神商金属加工(株)（現・神商非鉄(株)：連結子会社）設立
昭和61年1月	神商金属販売(株)（現・神商鉄鋼販売(株)：連結子会社）設立
昭和62年2月	神戸支社を開設
昭和62年9月	マレーシアにShinsho (Malaysia)Sdn.Bhd.（現・連結子会社）設立
昭和63年5月	タイ国にThai Escorp Ltd.（現・連結子会社）設立
平成元年9月	シンガポールにShinko Shoji Singapore Pte.Ltd.（現・連結子会社）設立
平成4年11月	台湾に台湾神商股? 有限公司（現・連結子会社）設立
平成8年3月	日本ハイブリッド(株)買収
平成8年11月	豪州にShinsho Australia Pty.Ltd.（現・連結子会社）設立
平成10年4月	(株)神商エヤーコーハン設立
平成11年4月	フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)設立
平成12年9月	神商コウベウエルディング(株)（現・連結子会社）設立
平成14年1月	米国法人Grand Blanc Processing,L.L.C.（現・連結子会社）買収
平成16年3月	コベルコ・コンプレッサ(株)に汎用機事業（(株)神商エヤーコーハンを含む）を譲渡
平成17年1月	韓国に韓国神商(株)（現・連結子会社）設立
平成17年8月	フィリピンにShinsho (Philippines)Corp.（現・連結子会社）設立
平成18年7月	中国に蘇州神商金属有限公司（現・連結子会社）設立
平成18年9月	中国に神鋼商貿（上海）有限公司（現・連結子会社）設立
平成19年2月	タイ国にTES E&M Service Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成19年12月	神商電子部品(株)（旧日本ハイブリッド(株)）、フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)を売却
平成20年12月	ドイツにShinsho Europe GmbH（現・連結子会社）設立
平成22年6月	神商開発(株)を清算
平成22年12月	中国に神商精密器材（蘇州）有限公司（現・連結子会社）設立
平成23年3月	インドにKobelco Trading India Private Limited（現・連結子会社）設立
平成23年5月	インドネシアにPT.Kobelco Trading Indonesia（現・連結子会社）設立
平成23年6月	ベトナムにKobelco Trading Vietnam Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成23年12月	(株)マツボー（現・連結子会社）を買収
平成24年1月	インドにKobelco Plate Processing India Private Limited（現・連結子会社）設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社29社及び関連会社17社で構成され、商社としての当社を中核に、国内及び海外における鉄鋼・非鉄金属・機械等を主体とした各種商品の国内取引及び輸出入を主たる業務とし、更に関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの各セグメントの主要取引品目は次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（鉄鋼）

当部門においては、銑鉄、鉄鋼半製品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、ステンレス製品、鉄粉、鋳鍛鋼等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商鉄鋼販売(株)、大阪精工(株)、VSC Shinsho Co.,Ltd.

（鉄鋼原料）

当部門においては、鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタン原料、石油製品、スラグ製品、化成品、石炭代替燃料（RPF）等を取り扱っております。

[主な関係会社]

Shinsho Australia Pty.Ltd.

（非鉄金属）

当部門においては、銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・スクラップ、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商非鉄(株)、Shinsho(Philippines)Corporation、蘇州神商金属有限公司

（機械・情報）

当部門においては、産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、コンプレッサー、小型蒸気発電機、蒸気圧縮機、液晶用特殊合金、HD製造関連装置及び部材等を取り扱っております。

[主な関係会社]

アジア化工(株)、システム精工(株)、(株)マツポー

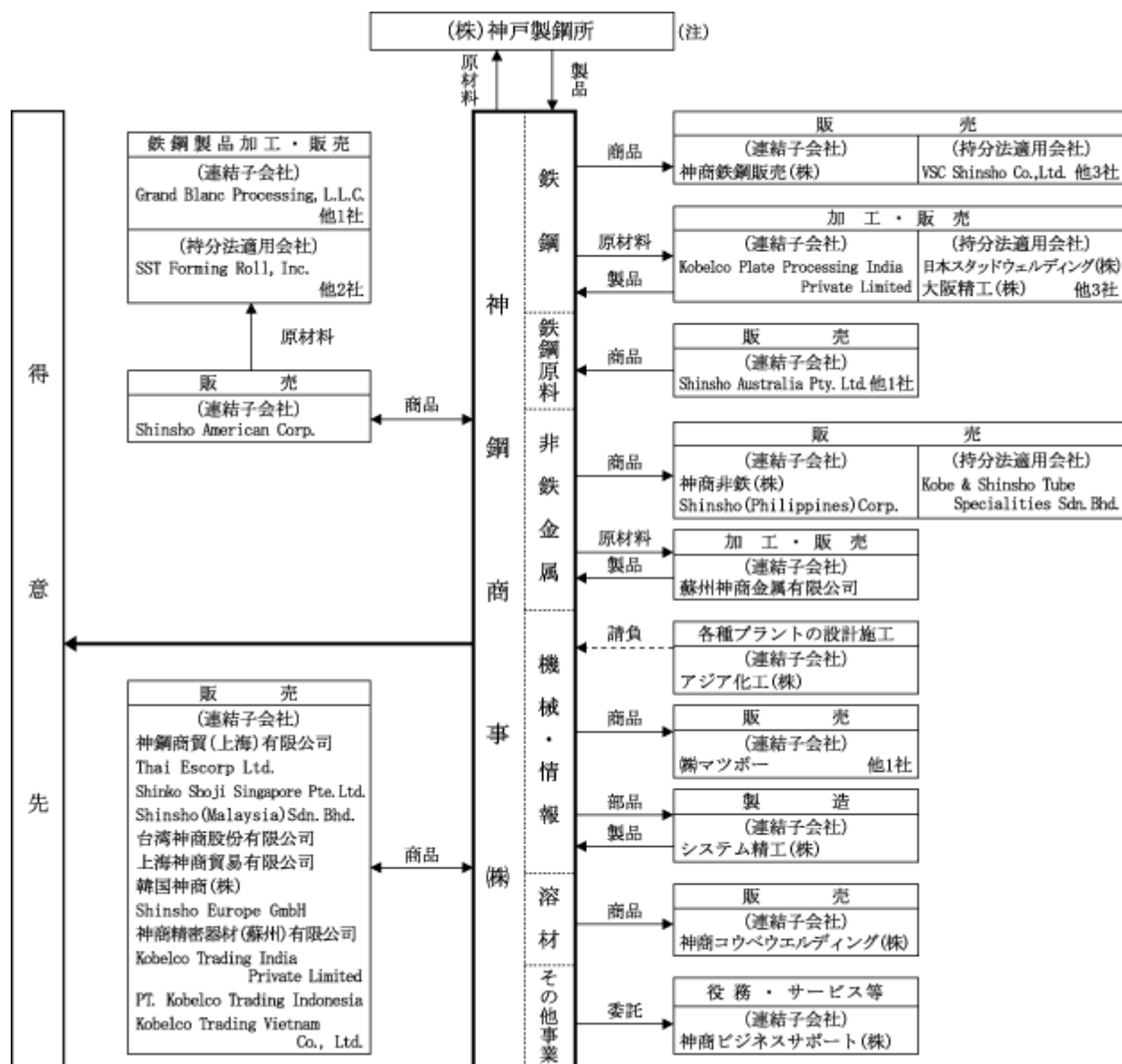
（溶材）

当部門においては、溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、溶剤原料、副資材、各種加工原料等を取り扱っております。

[主な関係会社]

神商コウバウエルディング(株)

[事業系統図]



(注) 神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
(連結子会社)						
Shinsho American Corp. (注3)	米国	(US\$) 19,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報	100.0	兼任1名 出向1名	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・ 非鉄金属・機械等の売買をして おります。
神商鉄鋼販売㈱	大阪市 中央区	90	鉄鋼	100.0	兼任2名 転籍1名	当社の鉄鋼部門の一部を分離、独 立した会社であり、主に当社より 鉄鋼製品を購入しております。
神商非鉄㈱	大阪市 中央区	90	非鉄金属	100.0	兼任2名 出向2名 転籍1名	当社の非鉄金属部門の一部を分 離、独立した会社であり、主に当 社より非鉄金属製品を購入して おります。
Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd.	シンガ ポール	(US\$) 1,335千	非鉄金属 溶材	100.0	兼任1名 出向1名	主に当社より非鉄金属製品・溶 接材料等を購入しております。
Thai Escorp Ltd.	タイ	(BAHT) 84,375千	鉄鋼 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	兼任1名 出向2名	主に当社より鉄鋼・非鉄金属製 品・機械・溶接材料等を購入し ております。
Shinsho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシ ア	(RM) 1,000千	非鉄金属 機械・情報 溶材	70.0	兼任1名 出向2名	主に当社より非鉄金属製品・機 械・溶接材料等を購入しており ます。
神商コウベウエルディング㈱	大阪市 中央区	20	溶材	51.0	兼任2名 転籍1名	当社の溶材部門の一部を分離、独 立した会社であり、主に当社より 溶接材料等を購入しております。
アジア化工㈱(注4)	大阪市 中央区	90	機械・情報	40.0	兼任2名	主に当社より据付配管工事を請 け負っております。
神鋼商貿(上海)有限公司	中国	(US\$) 3,000千	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報 溶材	100.0	兼任6名 出向1名	当社との間で鉄鋼・鉄鋼原料・ 非鉄金属・機械・溶材等の売買 をしております。
蘇州神商金属有限公司(注3)	中国	(US\$) 5,120千	非鉄金属	100.0	兼任4名 出向1名	主に当社より非鉄金属製品を購 入しております。
システム精工㈱	新潟県 長岡市	94	機械・情報	61.4	兼任4名 出向1名	当社は、主に機械製品を購入して おります。
㈱マツポー	東京都 港区	465	機械・情報	100.0	兼任2名	当社との間で機械製品等の売買 をしております。
その他16社						
(持分法適用関連会社)						
大阪精工㈱	大阪府 東大阪市	44	鉄鋼	39.8	兼任2名 転籍1名	主に当社より鋸螺用線材を購 入しております。
その他12社						
(その他の関係会社)						
㈱神戸製鋼所(注5)	神戸市 中央区	233,313	鉄鋼 鉄鋼原料 非鉄金属 機械・情報 溶材	被所有 35.1(0.2)	転籍6名	当社は、主に同社製品を購入して おります。また、同社に対し鉄鋼 原料、その他原材料を納入して おります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当いたします。

4. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	231	[24]
鉄鋼原料	61	[3]
非鉄金属	258	[14]
機械・情報	364	[17]
溶材	123	[5]
その他事業	3	[1]
全社(共通)	150	[14]
合計	1,190	[78]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が205名増加しておりますが、主として平成23年12月28日付で、㈱マツポーを株式取得により新規連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436 [70]	38.3	13.5	6,781,365

セグメントの名称	従業員数(人)	
鉄鋼	109	[24]
鉄鋼原料	52	[3]
非鉄金属	82	[11]
機械・情報	74	[14]
溶材	38	[4]
全社(共通)	81	[14]
合計	436	[70]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退から持ち直し、緩やかな回復傾向になりましたが、長期化する円高や欧州財政危機、タイ洪水被害の影響、さらには原油価格の高騰等懸念材料も多いなかで、不透明な状況で推移してまいりました。

このような環境下において、当社グループは昨年5月にインドネシア・ジャカルタ、6月にベトナム・ホーチミンの海外事務所をそれぞれ現地法人化したほか、海外拠点における設備増強や事業投資型プロジェクト推進等のグローバル展開を図ってまいりました。また、昨年12月の株式会社マツボの買収、子会社化により欧米製品を中心とした輸入産業機械のメニューを加え、業容拡大を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、当社の主要需要家である自動車業界は回復途上にあるものの、粗鋼生産の減少や半導体、IT関連業界の不振の影響を受け厳しい状況で推移した結果、売上高は874,659百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は6,558百万円（同14.5%減）、経常利益は5,914百万円（同6.6%減）となりました。なお、特別損失として投資有価証券評価損など413百万円を計上したことなどから、当期純利益は2,937百万円（同12.3%減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は海外向けは好調でしたが、国内においては震災影響により建材需要が振るわず取扱量は減少しました。線材製品は自動車業界の回復により国内外ともに堅調に推移したため取扱量は増加しました。また、棒鋼製品は建設業界向け需要が低調のため取扱量が減少しました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は273,484百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、セグメント利益は2,964百万円（同3.7%増）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料は鉄鉱石、石炭の価格の上昇はありましたが、粗鋼生産量の減少により取扱量は減少しました。また、冷鉄源及び合金鉄も需要低迷から取扱量が減少しました。一方、チタン原料は価格上昇に加え取扱量が増加しました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は363,149百万円（前連結会計年度比7.9%増）となり、セグメント利益は858百万円（同15.4%減）となりました。

非鉄金属

銅製品は省エネ型エアコン向け空調用銅管の取扱量が増加となり、自動車向け端子コネクタも回復基調となりましたが、半導体向け銅板条及びリードフレームの取扱量は減少しました。アルミ製品はパソコン向け板条や液晶製造装置用加工品の取扱量が減少しました。また、非鉄原料は地金及びスクラップの取扱量がそれぞれ減少しました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は182,165百万円（前連結会計年度比13.1%減）となり、セグメント利益は686百万円（同46.2%減）となりました。

機械・情報

機械製品は製鉄機械、ゴム機械等は低調だったものの、大型化学機器や電池用材料等の納入が増加しました。情報関連商品はハードディスク関連機材、高機能フィルムの取扱いは減少しましたが、太陽電池関連機材の取扱いが増加しました。また、第4四半期から株式会社マツボの業績を連結したことにより、機械・情報セグメントの売上高は53,602百万円（前連結会計年度比14.0%増）となり、セグメント利益は260百万円（同55.7%増）となりました。

溶材

溶接材料は国内の造船業界向けの取扱量は微減となり、化工機、自動車、建設鉄骨業界向けや輸出の取扱量は減少しました。溶接関連機器は国内外建設機械業界や国内造船業界向けの取扱いが増加しました。一方、生産材料は需要の減少により取扱量は減少しました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は51,010百万円（前連結会計年度比4.4%減）となり、セグメント利益は783百万円（同14.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17,460百万円となり、前連結会計年度に比べ4,471百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、8,910百万円の増加(前連結会計年度比13,099百万円の増加)となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の減少とその他営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる未払消費税等の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、4,096百万円の減少(前連結会計年度比3,062百万円の減少)となりました。これは、子会社株式の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、180百万円の減少(前連結会計年度比2,160百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

2 【販売の状況】

販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。なお、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	371,471	43.0	387,272	44.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州財政危機の影響やアジア新興国経済の停滞等を背景とした海外景気の下振れ等のリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況の下、当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」を長期経営ビジョンとし、その実現に向け全体戦略を定め、各施策を推し進めてまいりました。2012年度は2010年度からスタートした中期経営計画の最終年度にあたることから、各施策をより一層推し進めてまいります。対処すべき課題は以下のとおりです。

グローバルビジネスの加速

() 海外グローバル拠点の拡充

海外3大拠点(米国、タイ、中国)の充実と、さらなる発展が期待できるアジアのインド、インドネシア、ベトナムの各地域や中東地域へのビジネス拡大を引続き図ってまいります。

() 海外取引比率の向上

現在約31%である海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

商社機能の強化

中国・蘇州市の「蘇州神商金属有限公司」における設備増強や高付加価値製品の取り扱いの増加、「神商精密器材(蘇州)有限公司」のメニュー拡大、米国の「Grand Blanc Processing L.L.C.」における設備増強など、事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

経営基盤の充実

() 人材の確保と育成

グローバル化を加速するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修などグローバルビジネスに対応した人材育成を進めています。また、若手社員の海外研修制度をさらに充実し、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

() 財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

() 経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境・事業環境リスク

当社グループは、国内を中心に米国及びアジア地域を含めたグローバルビジネスを積極的に展開しております。従って、国内はもとより、米国及びアジア地域の経済環境及び事業環境の変化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への集中

当社は株式会社神戸製鋼所の関連会社であり、当連結会計年度末現在、同社グループは当社の議決権の35.1%（間接所有分を含む）を所有しております。当連結会計年度において、売上高に占める同社への売上高は44.3%であり、また、仕入高に占める同社からの仕入高は28.6%であります。このため同社の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動リスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替リスク

当社グループが行う取引には外国通貨建の海外取引が含まれており、為替相場の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替予約等を用いるなどの為替リスクを回避する対策を講じておりますが、リスクをすべて排除することは困難であります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社等の外国通貨建事業に係る為替換算リスクが存在しております。

(5) 商品価格リスク

当社グループが取り扱う商品は多岐にわたっており、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれております。そのため、商品価格の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 信用リスク

当社グループが行う取引には国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度規程」に基づき慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 株価リスク

当社グループは、取引先などの株式を中心に時価のある株式を保有しており、今後の株価動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、貿易取引又は海外投融資の相手国における政策変更、政治・経済等の環境変化により、債権又は投融資の回収が困難になるようなリスクを有しております。想定し得るカントリーリスクについては、各種の情報に基づき慎重に対応しておりますが、特定の国又は地域に関連して回収不能が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は203,642百万円となり、前連結会計年度比316百万円増加いたしました。これは、現金及び預金と商品及び製品の増加が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は27,764百万円となり、前連結会計年度比1,970百万円増加いたしました。これは、機械装置及び運搬具、ソフトウェアの取得と無形固定資産に含まれる子会社株式取得に係るのれんの発生が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は183,807百万円となり、前連結会計年度比2,904百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は19,066百万円となり、前連結会計年度比2,748百万円増加いたしました。これは、長期借入金の増加が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は28,531百万円となり、前連結会計年度比2,442百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことにより株主資本が2,449百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪府中央区)	全社管理業務・ 販売業務	事務所設備 (賃借)	65	-	-	12	78	106 [21]
東京本社 (東京都中央区)	同上	同上	82	-	-	43	126	231 [21]
名古屋支社 (名古屋市中村区)	全社販売業務	同上	0	-	-	0	0	37 [7]
群馬出張所 (群馬県邑楽郡)	非鉄金属	事務所設備 及び倉庫	19	1	156 (3)	0	177	- [1]
西脇ICテストセンター (兵庫県西脇市)	その他事業	ICテスト工場 (賃貸)	269	0	-	0	269	1 [-]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 西脇ICテストセンターにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神商非鉄(株)	大阪コイルセンター (大阪市)	非鉄金属	非鉄加工 設備	332	205	273 (5)	2	814	35 [3]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shinsho American Corp.	伸線工場 (米国、サウスカロライナ州)	鉄鋼	伸線設備	0	40	-	0	40	12
Grand Blanc Processing, L.L.C.	本社工場 (米国、ミシガン州)	鉄鋼	伸線設備	386	103	33 (64)	43	566	40
蘇州神商金属有限公司	本社工場 (中国、江蘇省)	非鉄金属	非鉄加工 設備	185	129	-	10	325	49
神商精密器材(蘇州)有限公司	本社工場 (中国、江蘇省)	非鉄金属 機械・情報	非鉄及び 電子材料 加工設備	89	331	-	33	454	27

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Grand Blanc Processing,L.L.C.	本社工場 (米国、ミシガン州)	鉄鋼	伸線設備	254	26	自己資本	平成24年 1月	平成24年 12月
Kobelco Plate Processing India Private Limited	溶断工場 (インド、アンドラ ・ブラディシュ州)	鉄鋼	厚板加工設備	1,000	100	自己資本	平成24年 7月	平成25年 4月
蘇州神商金属有限公司	本社工場 (中国、江蘇省)	非鉄金属	非鉄加工設備	300	88	自己資本	平成23年 9月	平成24年 10月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月8日 (注1)	9,000	87,605	1,548	5,478	1,540	2,532
平成18年1月6日 (注2)	1,000	88,605	172	5,650	171	2,703

(注) 1. 一般募集 9,000千株

発行価額 343.20円

資本組入額 172円

2. 第三者割当 1,000千株

発行価額 343.20円

資本組入額 172円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	44	352	89	1	4,187	4,710	-
所有株式数(単元)	-	13,774	1,349	41,019	4,575	2	27,777	88,496	109,625
所有株式数の割合(%)	-	15.57	1.52	46.35	5.17	0.00	31.39	100.00	-

- (注) 1. 自己株式33,800株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。
2. 「その他の法人」には、退職給付信託口の株式が、20,061単元含まれております。
3. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	20,213	22.81
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	11,791	13.31
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	5,644	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,220	4.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,068	2.33
シンフォニアテクノロジ(株)	東京都港区芝大門1丁目1-30	1,500	1.69
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,436	1.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,180	1.33
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,166	1.32
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,067	1.20
計	-	50,286	56.75

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は19,865千株(株)神戸製鋼所口 19,062千株、神鋼鋼線工業(株)口 803千株)、信託業務に係る株式数は348千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、全て信託業務(信託口 1,297千株、信託口 1 451千株、信託口 2 299千株、信託口 3 347千株、信託口 4 452千株、信託口 5 280千株、信託口 6 373千株、信託口 7 290千株、信託口 8 285千株、信託口 9 146千株)に係るものです。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は200千株(小池酸素工業(株)口 150千株、(株)神鋼環境ソリューション口 50千株)、信託業務に係る株式数は980千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,438,000	88,438	同上
単元未満株式	普通株式 109,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,438	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	33,000	-	33,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッドウェル ディング(株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	58,000	-	58,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,206	232,377
当期間における取得自己株式	50	9,000

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	33,800	-	33,850	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株あたり3円といたしました。この結果、年間配当金につきましては、中間配当金3円と合わせ、1株あたり6円であります。

なお、平成25年3月期第2四半期末の配当は3円とする予定です。期末配当は今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、現時点では未定であります。

配当回数については、定款に配当基準日として中間期末及び期末を定めており、年2回を基本としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年10月28日 取締役会	265	3.00
平成24年5月21日 取締役会	265	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	491	402	221	240	220
最低(円)	242	125	132	136	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	193	184	186	215	212	209
最低(円)	177	168	174	183	183	194

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村瀬 敬一	昭和24年 1月30日生	昭和46年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成20年 4月 同社専務執行役員 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	40
代表取締役		笹川 浩史	昭和26年 8月22日生	昭和49年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成18年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成24年 6月 当社代表取締役、専務執行役員(現)	(注)4	24
代表取締役		松本 博明	昭和26年 2月28日生	昭和48年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成18年 6月 当社入社、執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成24年 6月 当社代表取締役、専務執行役員(現)	(注)4	14
取締役		佐藤 育夫	昭和25年 4月22日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社執行役員 平成20年 6月 当社常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役、常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役、専務執行役員(現)	(注)4	11
取締役		小林 清文	昭和29年 4月13日生	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員 平成22年 6月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	14
取締役		岡本 利一	昭和30年 1月 3日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社執行役員 平成23年 6月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注)4	20
取締役		渡辺 寛	昭和32年 7月22日生	昭和56年 4月 当社入社 平成22年 6月 当社執行役員 平成24年 6月 当社取締役、執行役員(現)	(注)4	8
取締役	非常勤	渡辺 彰	昭和19年 1月28日生	昭和45年 4月 公認会計士登録 渡辺彰公認会計士・ 税理士事務所開設(現) 昭和56年 7月 監査法人京橋会計事務所(現 京橋監 査法人)入所 平成21年 8月 同監査法人退職 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)4	-
監査役	常勤	永野 洋邦	昭和27年 1月22日生	昭和49年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社監査役(現)	(注)6	34
監査役	常勤	内藤 三郎	昭和26年12月29日生	昭和51年 4月 当社入社 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)6	14
監査役	非常勤	毛利 修三	昭和23年11月14日生	昭和47年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成16年 6月 同社執行役員 平成19年 6月 同社常務執行役員 平成22年 6月 同社常任顧問(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)5	2
監査役	非常勤	吉田 達樹	昭和24年 3月18日生	昭和46年 4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成20年 6月 神鋼不動産㈱代表取締役社長 平成24年 6月 同社顧問役(現) 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)6	1
計						182

- (注) 1. 監査役毛利修三及び吉田達樹の両名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2. 取締役渡辺彰は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 3. 取締役渡辺彰は、有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
渦川 博司	昭和36年4月1日生	昭和58年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成8年4月 同社鉄鋼事業本部 原料部原料企画室長 平成10年4月 同社鉄鋼事業本部 原料部石炭燃料室長 平成14年6月 同社財務部主任部員 平成19年4月 同社財務部担当部長 平成20年4月 同社経営企画部担当部長(現)	-

(執行役員の場合)

平成24年6月28日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
社長	村瀬 敬一	
専務執行役員	笹川 浩史	機械・情報本部本部長
専務執行役員	松本 博明	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	津村 拓良	鉄鋼本部副本部長
専務執行役員	佐藤 育夫	溶材本部長
常務執行役員	小林 清文	非鉄金属本部本部長
常務執行役員	大西 健司	機械・情報本部副本部長
常務執行役員	森田 哲也	総務部・法務審査部・資金部担当、大阪本社代表、名古屋支社担当
常務執行役員	松尾 久幸	鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	岡本 利一	経営企画部・人事部・総務部・法務審査部・資金部・海外地域管掌、監査部担当
常務執行役員	大田 修徳	アメリカ地域担当、鉄鋼本部副本部長、神商アメリカンコーポレーション代表取締役社長
常務執行役員	加藤 宏	非鉄金属本部副本部長
執行役員	廣野 安生	中国地域担当、北京事務所長、神鋼商貿(上海)有限公司董事長兼総経理
執行役員	中井 通雄	鉄鋼本部副本部長
執行役員	松原 美弘	機械・情報本部副本部長
執行役員	渡辺 寛	鉄鋼原料本部本部長
執行役員	山東 孝一	アセアン・インド・欧州・中東地域担当
執行役員	大城 誠市	経営企画部・人事部担当

- (注) 1. 上記 印の各氏は取締役を兼務しております。
 2. 当社では、取締役会を活性化し、その監督機能を強化するため、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンス体制

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要課題と位置付け、経営の健全性を保つとともに、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応して企業競争力を強化することにより、株主の皆さまや取引先から信頼される経営を推進していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

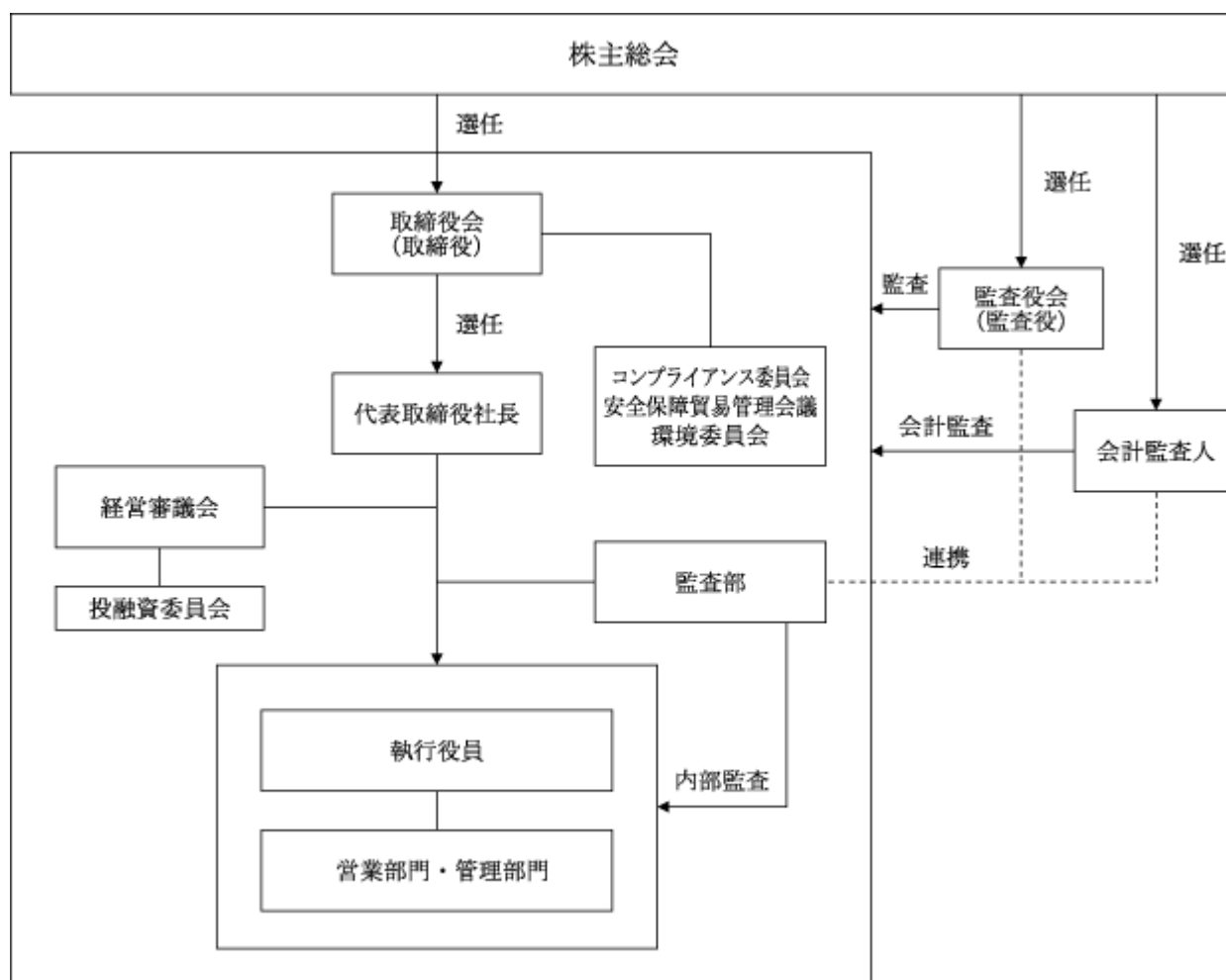
また、当社グループは、コンプライアンス経営を重視しており、コンプライアンス委員会、投融資委員会、環境委員会を設置し、安全保障貿易管理体制を整備するなど法令遵守並びにリスク管理の体制を構築しております。

一方、会社の業務活動の健全性を確保するため、職務権限規程等の諸規程に基づき、専門知識を有する本社スタッフ部門が各種決裁案件を事前審議するとともに、各営業本部に配置した業務企画室と連携を取りつつ、当社グループの業務の遂行状況をモニタリングし、必要に応じて改善を指示するなど具体的な助言や指導を行う体制をとっております。

さらに、監査役、会計監査人及び監査部は、定期的に意見交換するなど連携を強化し、各部門の業務遂行における適法性・妥当性の監視に努めております。

これらの体制及びその活動を通じて、単に法令遵守の徹底を図るだけでなく、経営の健全性・透明性の維持充実及び経営リスクの予防を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容

- ・ 当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、経営の重要事項を付議し意思決定するとともに、別途、四半期毎に取締役及び執行役員全員から職務の執行状況及び業績の進捗状況等につき報告を聴取するなど、経営の意思決定機関並びに取締役・執行役員の業務執行の監督機関として機能しております。
- ・ 当社の経営審議会は、取締役社長の諮問機関としての位置付けにあって、取締役社長、本社スタッフ部門担当役員、監査役並びに本社スタッフ部門長より構成されており、取締役に付議される重要事項を事前審議するとともに、事業戦略等経営に関する方向性やその他の重要事項について付議し、具体的な対応策を検討・答申しております。
- ・ 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役の意思決定・監督機能と業務執行機能を区分し、取締役会の監督機能を強化するだけでなく、経営環境の変化に迅速な対応が図れる機動的な経営体制を構築しております。
- ・ 当社は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会では年間の監査の方針、監査計画等を策定し、監査役は取締役会をはじめ、経営審議会等の重要会議に出席して経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。また、監査役付1名を配し、監査役監査の補助業務を担当すると同時に、監査役会の事務局を担当しております。
監査役は、管理部門での豊富な経験があり、財務及び法務に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり決議しております。(最終改定：平成21年3月31日)

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社は、高い企業倫理観を保持し、法令その他の社会規範や会社の規則を遵守することを「神鋼商事グループ企業倫理綱領」に謳い、役員・使用人すべてが拠るべき具体的な行動基準を定めている。
これは、当社のみならずグループ企業全体に共通する基本認識としている。
 - (b) 前項の目的を達成するため、当社は、「コンプライアンス・ハンドブック」の作成配布及び研修を行い、「コンプライアンス委員会」「神鋼商事グループ内部通報システム」を設置・運営するなど、当社グループ全体を対象として、法令遵守に関する認識の普及・定着と、違反を監視・予防する体制を構築する。
 - (c) 当社は、「神鋼商事グループ企業倫理綱領」において市民社会の秩序や安全に脅威を与え、民事介入暴力等により不法な利益を得て活動する反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対応するように定めるとともに、必要な社内体制を整備し、一切の関係の排除に取り組む。
- ・ 財務報告の信頼性確保のための体制の整備
当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い、財務報告の信頼性を確保するための社内体制の整備及び運用を図る。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役の意思決定並びに職務執行の過程及び結果が明らかとなるよう、必要な情報を記録し保存する。保存対象とする情報(文書又は電磁的記録)、管理責任部門、保存期間等は社内規程をもって定め、情報の保存状況を定期的に確認してその散逸・流出を防止するなど、確実な情報管理体制を確立する。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、経営の意思決定と業務執行の役割区分を明確にする執行役員制を採用し、取締役会の監督の下で、取締役会が選任した執行役員(代表取締役・取締役の兼務者を含む)が、委任された事項について、職務権限規程に従い決定し業務を執行する体制をとり、経営の迅速化と経営効率の向上を図る。また、業務執行取締役及び執行役員は、四半期毎に部門業績等自ら業務執行の状況を取締役会に報告する。
 - (b) 当社は、中期経営計画及び年度予算を策定し、進捗状況を定期的にレビューすることにより、経営戦略・経営課題の明確化と事業の効率的運営並びに状況変化に応じた諸施策の適切な実施を可能とする。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a)当社は、子会社を含む神鋼商事グループ全体としての適正かつ健全な経営の実現を目指す。そのため、当社は、グループ企業における法令遵守・リスク管理などの状況を把握し、当社グループ方針との調和のもと、各社が、各社の実情に応じた適切な内部統制システムを整備・運用するよう協力・指導・援助する。
- (b)当社は、社内規程をもって、グループ各社の管理責任部門、協議事項、事前報告事項、相互間の取引のあり方などを定め、これに基づき常時各社の業況を把握し、また、必要なときは本社部門又は管理責任部門が監査・調査を行う。
- (c)内部通報システムは、当社及びグループ企業の役員・使用人のすべてが利用できるものとし、グループ企業側からの情報提供を可能とする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項当社は、監査役の求めに応じ、専任の監査役付を配し、監査役監査の補助業務を担当させると同時に、監査役会の事務局を担当させる。その補助者の員数、任免及び評価の決定にあたっては、監査役の同意を得ることとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実務的に行われることを確保するための体制
- (a)当社は、取締役、執行役員及び使用人が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのあることを発見したときは、これを直ちに監査役に報告する体制を確保する。一方、監査役は、会社の意思決定の過程及び業務の執行状況を適切に把握するため、取締役会のほか、経営審議会、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理会議等の重要な会議に出席する。また、監査役は、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員及び使用人にその説明を求める。
- (b)監査役は、監査を効率的に行うため、年間の監査方針、重点監査項目等を取締役会に報告するほか、代表取締役、その他取締役、会計監査人、グループ企業の監査役等と定期的に会合を行い、経営情報の交換に努めるなど、連携を図る。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、当社の事業特性を踏まえて各種リスク(損失の危険)を抽出し、投融資・与信・デリバティブ取引・安全保障貿易等の主要なリスクについては、それぞれカテゴリー毎の管理規程を設けて、管理責任部門・決裁権限・内部監査の方法・取締役会への報告義務等を明確にしている。
- ・前項の規程は、事業環境の変化・法的規制の変化等に対応して、適時に見直し改定するとともに、全社包括的なリスク管理規程を整備し、グループ企業をも包含した総合的なリスク管理体制を構築する。
- ・当社は、事故・災害・システム故障等経営に重大な損害を生じる恐れのある事象を想定し、有事の対応手順や緊急態勢あるいは情報伝達手段を明らかにすることにより、被害を最小化し事業継続を確保する体制の確立を図る。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(2)内部監査及び監査役監査について

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、現在5名が従事しております。監査部は、監査役及び会計監査人と連携を図りながら、「内部監査規程」に基づき、会社の業務活動が法令、定款及び社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役監査の状況

監査役は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に基づき、取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ企業の監査役と連携を図るなど監査環境の整備に努め、業務監査及び会計監査を適正に実施しています。監査の結果は、監査役会で審議の上、定期的に代表取締役及び取締役会に報告され、必要に応じて助言又は勧告を行っております。

(3) 提出会社の社外役員について

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の渡辺彰氏は、渡辺彰公認会計士・税理士事務所の代表者であります。同事務所と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏は一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役2名は(株)神戸製鋼所出身であります。いずれも当社との間には利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる向上のため、企業の財務及び会計に関する専門知識から経営判断の妥当性を確保する役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準はないものの、会社法における社外取締役・社外監査役の規定に加え、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(4) 提出会社の役員の報酬等

役員報酬の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額(当事業年度中に退任した取締役1名・監査役1名を含めております。)

取締役	9人	205百万円	うち社外取締役1人	3百万円
監査役	5人	43百万円	うち社外監査役3名	7百万円

役員ごとの報酬等の総額及び種類別の額等

役員ごとの報酬(連結報酬)等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

役員報酬等の決定方針

・ 取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じ、取締役会の決議によって決定することにしております。

・ 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内において、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

(5)提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	100銘柄
貸借対照表計上額の合計額	14,495百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管(株)	984,800	2,023	取引関係の開拓・維持
三櫻工業(株)	2,212,525	1,528	"
共英製鋼(株)	360,000	528	"
シンフォニアテクノロジー(株)	2,000,000	504	"
日東精工(株)	1,499,746	404	"
因幡電機産業(株)	149,200	352	"
(株)神鋼環境ソリューション	1,200,000	307	"
フルサト工業(株)	386,800	289	"
三井造船(株)	884,000	175	"
大阪製鉄(株)	107,500	165	"
神鋼鋼線工業(株)	1,000,000	149	"
三菱電機(株)	120,000	117	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,200	110	資金調達の円滑化
小池酸素工業(株)	492,200	105	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	250,000	102	"
三和ホールディングス(株)	249,000	69	"
サンケン電気(株)	140,000	68	"
ローム(株)	13,100	68	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	407,000	56	資金調達の円滑化
(株)淀川製鋼所	139,000	53	取引関係の開拓・維持
エア・ウォーター(株)	50,000	50	"
(株)駒井ハルテック	211,000	50	"
東海カーボン(株)	109,125	45	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,160	36	資金調達の円滑化
川崎重工業(株)	100,000	36	取引関係の開拓・維持
東邦アセチレン(株)	297,000	26	"
大同工業(株)	160,000	26	"
川田テクノロジー(株)	15,200	25	"
大陽日酸(株)	34,217	23	"
双葉電子工業(株)	11,600	18	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管(株)	984,800	1,902	取引関係の開拓・維持
三櫻工業(株)	2,212,525	1,559	"
共英製鋼(株)	360,000	600	"
(株)神鋼環境ソリューション	1,200,000	454	"
日東精工(株)	1,499,746	403	"
因幡電機産業(株)	149,200	370	"
シンフォニアテクノロジー(株)	2,000,000	360	"
フルサト工業(株)	386,800	332	"
大阪製鉄(株)	107,500	176	"
神鋼鋼線工業(株)	1,000,000	151	"
三井造船(株)	884,000	127	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,200	118	資金調達の円滑化
小池酸素工業(株)	492,200	105	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	120,000	87	"
三和ホールディングス(株)	249,000	80	"
モリ工業(株)	250,000	74	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	490,700	66	資金調達の円滑化
(株)駒井ハルテック	211,000	55	取引関係の開拓・維持
サンケン電気(株)	140,000	55	"
ローム(株)	13,100	53	"
エア・ウォーター(株)	50,000	53	"
(株)淀川製鋼所	139,000	50	"
東海カーボン(株)	109,125	48	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,160	38	資金調達の円滑化
東邦アセチレン(株)	297,000	31	取引関係の開拓・維持
川崎重工業(株)	100,000	25	"
大同工業(株)	160,000	24	"
大陽日酸(株)	36,929	21	"
川田テクノロジー(株)	15,200	18	"
日本高周波鋼業(株)	150,000	15	"

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

2. 業務を執行した公認会計士について

会計監査に関しましては、当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人を選任し、正しい経営情報を提供し、独立の第三者としての公正・不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小野 純司	有限責任 あずさ監査法人	4 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島 久木	有限責任 あずさ監査法人	4 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石野 研司	有限責任 あずさ監査法人	3 会計期間

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

3. 定款における取締役の定数や資格制限等

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項とその理由

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件を変更した事項とその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めており、これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	2	59	16
連結子会社	-	-	-	-
計	56	2	59	16

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社4社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は13百万円、非監査報酬は0百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社5社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対する監査報酬は11百万円、非監査報酬は1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬額は、当社の規模、業務の特性等を勘案のうえ、監査に要する時間等の妥当性を検討し、監査公認会計士等と協議して決定しております。

なお、監査報酬の最終的な決定にあたりましては、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,020	17,476
受取手形及び売掛金	151,791	5 148,751
商品及び製品	21,983	24,015
仕掛品	321	473
原材料及び貯蔵品	310	303
前払金	11,584	9,827
繰延税金資産	745	705
その他	3,916	2,377
貸倒引当金	348	287
流動資産合計	203,325	203,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616	4,679
減価償却累計額	2,645	2,815
建物及び構築物（純額）	2 1,970	2 1,863
機械装置及び運搬具	2,687	3,114
減価償却累計額	2,073	2,143
機械装置及び運搬具（純額）	613	970
土地	2 954	2 949
その他	843	1,065
減価償却累計額	507	590
その他（純額）	336	474
有形固定資産合計	3,875	4,258
無形固定資産		
のれん	28	620
ソフトウェア	410	741
諸施設利用権	31	31
その他	64	57
無形固定資産合計	534	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 18,626	1, 2 18,853
出資金	736	732
長期貸付金	420	169
繰延税金資産	434	852
その他	2 1,564	2 1,688
貸倒引当金	397	242
投資その他の資産合計	21,383	22,054
固定資産合計	25,793	27,764
資産合計	229,118	231,406

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,497	5 130,659
短期借入金	2 32,208	2 30,225
未払法人税等	1,651	997
繰延税金負債	12	8
賞与引当金	687	779
その他	18,654	21,137
流動負債合計	186,711	183,807
固定負債		
長期借入金	2 14,486	2 17,039
預り保証金	749	932
繰延税金負債	19	38
退職給付引当金	171	612
役員退職慰労引当金	35	30
負ののれん	331	154
その他	524	260
固定負債合計	16,317	19,066
負債合計	203,029	202,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	18,965	21,415
自己株式	16	17
株主資本合計	27,302	29,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	264
繰延ヘッジ損益	27	11
為替換算調整勘定	2,931	3,377
その他の包括利益累計額合計	3,011	3,124
少数株主持分	1,797	1,904
純資産合計	26,089	28,531
負債純資産合計	229,118	231,406

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	862,915	874,659
売上原価	1 840,993	1 852,637
売上総利益	21,922	22,022
販売費及び一般管理費	2 14,248	2 15,463
営業利益	7,673	6,558
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	447	456
仕入割引	138	122
為替差益	-	86
デリバティブ評価益	147	-
持分法による投資利益	202	319
負ののれん償却額	177	177
雑収入	174	293
営業外収益合計	1,331	1,501
営業外費用		
支払利息	616	680
売掛債権譲渡損	1,257	869
売上割引	321	322
為替差損	263	-
デリバティブ評価損	-	178
雑損失	213	95
営業外費用合計	2,671	2,145
経常利益	6,333	5,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	197	-
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	3
会員権売却益	16	-
特別利益合計	218	3
特別損失		
退職給付制度終了損	668	-
災害による損失	22	38
固定資産除売却損	4	-
投資有価証券評価損	222	375
関係会社株式売却損	46	-
会員権評価損	58	-
特別損失合計	1,022	413
税金等調整前当期純利益	5,529	5,504
法人税、住民税及び事業税	1,952	2,025

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等調整額	207	391
法人税等合計	2,159	2,417
少数株主損益調整前当期純利益	3,369	3,086
少数株主利益	20	149
当期純利益	3,348	2,937

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,369	3,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	314
繰延ヘッジ損益	8	15
為替換算調整勘定	519	486
持分法適用会社に対する持分相当額	72	18
その他の包括利益合計	644	174
包括利益	2,724	2,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,756	2,823
少数株主に係る包括利益	31	89

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,650	5,650
資本剰余金		
当期首残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,703	2,703
利益剰余金		
当期首残高	16,153	18,965
当期変動額		
剰余金の配当	575	487
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 剰余金の増減	39	-
当期純利益	3,348	2,937
当期変動額合計	2,812	2,449
当期末残高	18,965	21,415
自己株式		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17
株主資本合計		
当期首残高	24,490	27,302
当期変動額		
剰余金の配当	575	487
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 剰余金の増減	39	-
当期純利益	3,348	2,937
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,812	2,449
当期末残高	27,302	29,752

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	316
当期変動額合計	67	316
当期末残高	52	264
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	35	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	27	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,399	2,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	445
当期変動額合計	532	445
当期末残高	2,931	3,377
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,419	3,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	113
当期変動額合計	591	113
当期末残高	3,011	3,124
少数株主持分		
当期首残高	1,620	1,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	106
当期変動額合計	176	106
当期末残高	1,797	1,904

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,692	26,089
当期変動額		
剰余金の配当	575	487
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	39	-
当期純利益	3,348	2,937
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	6
当期変動額合計	2,396	2,442
当期末残高	26,089	28,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,529	5,504
減価償却費	619	622
のれん償却額	166	114
各種引当金の増減額（は減少）	384	194
受取利息及び受取配当金	491	503
支払利息	616	680
持分法による投資損益（は益）	202	319
退職給付制度終了損	668	-
有形固定資産除売却損益（は益）	0	1
関係会社株式売却損益（は益）	46	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	3
投資有価証券評価損益（は益）	222	375
会員権売却損益（は益）	16	-
会員権評価損	58	-
売上債権の増減額（は増加）	18,069	6,672
たな卸資産の増減額（は増加）	6,272	1,544
仕入債務の増減額（は減少）	14,133	5,371
未収入金の増減額（は増加）	102	174
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	84	5,570
小計	3,522	11,546
利息及び配当金の受取額	553	693
利息の支払額	626	669
法人税等の支払額	593	2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,188	8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	288	764
有形固定資産の売却による収入	4	24
投資有価証券の取得による支出	211	92
投資有価証券の売却による収入	1	381
関係会社株式の取得による支出	417	282
関係会社株式の売却による収入	84	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,956
短期貸付けによる支出	9	12
短期貸付金の回収による収入	4	8
長期貸付けによる支出	5	0
長期貸付金の回収による収入	226	272
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	422	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034	4,096

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	776	919
長期借入れによる収入	6,890	9,260
長期借入金の返済による支出	3,621	9,874
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13	16
配当金の支払額	575	487
少数株主への配当金の支払額	12	9
少数株主からの払込みによる収入	90	27
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,979	180
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,404	4,471
現金及び現金同等物の期首残高	16,395	12,989
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,989	17,460

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式会社マツポーは当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めることとしました。

Kobelco Trading India Private Limited は前連結会計年度に設立し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Kobelco Trading Vietnam Co.,Ltd.、PT.Kobelco Trading Indonesia及びKobelco Plate Processing India Private Limited は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めることとしました。

(2) 非連結子会社の数 1社

System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.

連結の範囲から除いた理由

System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.は、売上高、利益剰余金、総資産及び当期純損益等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

大阪精工株式会社

日本スタッドウェルディング株式会社

VSC Shinsho Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の数 5社

主要な会社名

System Seiko Malaysia Sdn.Bhd.

Matsuda Compressor Service Co.,Ltd.

Shinsho K'mac Precision Parts (Bangkok) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法の適用をしない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日を3月31日とするKobelco Trading India Private Limitedを除く在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は一部の子会社を除き定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

なお、国内連結会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社1社は、役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準

工事進行基準を適用する工事の進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

その他の工事契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジの対象)
為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
商品先物取引	アルミ及び銅地金取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関

関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた93百万円は、「のれん」28百万円、「その他」64百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,907百万円	3,358百万円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	214百万円	190百万円
土地	313百万円	313百万円
投資有価証券	57百万円	53百万円
その他投資	1百万円	1百万円
合計	585百万円	558百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	739百万円	729百万円
長期借入金	260百万円	212百万円
合計	999百万円	942百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	282百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	282百万円
Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd.	44百万円	Shinsho K'Mac Precision Parts (Shanghai)Co.,Ltd.	45百万円
Hexas Precision Technologies Corp.	34百万円	Hexas Precision Technologies Corp.	16百万円
万順昌高新材料(昆山)有限公司	33百万円	天津神鋼電機有限公司	5百万円
天津神鋼電機有限公司 他1件	10百万円		
計	405百万円	計	349百万円

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	1,804百万円	2,121百万円
輸出割引手形	170百万円	168百万円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	93百万円
支払手形	-	1,032百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
98百万円	39百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料諸手当	4,344百万円	4,667百万円
賞与引当金繰入額	687百万円	779百万円
退職給付費用	225百万円	362百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	4百万円
賃借料	1,418百万円	1,488百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20百万円
組替調整額	374百万円
税効果調整前	394百万円
税効果額	80百万円
その他有価証券評価差額金	314百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	180百万円
組替調整額	152百万円
税効果調整前	27百万円
税効果額	11百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	486百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	18百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	174百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,605	-	-	88,605
合計	88,605	-	-	88,605
自己株式				
普通株式(注)	50	1	-	52
合計	50	1	-	52

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	354	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	221	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	221	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	88,605	-	-	88,605
合計	88,605	-	-	88,605
自己株式				
普通株式(注)	52	1	-	53
合計	52	1	-	53

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	221	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	265	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,020百万円	17,476百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	15百万円
現金及び現金同等物	12,989百万円	17,460百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)マツポーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)マツポー株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,178百万円
固定資産	1,229百万円
のれん	653百万円
流動負債	4,290百万円
固定負債	425百万円
(株)マツポー株式の取得価額	3,345百万円
(株)マツポー現金及び現金同等物	389百万円
差引：(株)マツポー取得のための支出	2,956百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

非鉄金属事業における機械装置及び運搬具並びに鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	110	78	31
その他	134	99	35
合計	244	177	67

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	106	92	14
その他	129	114	14
合計	235	206	29

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	37	23
1年超	29	5
合計	67	29

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	43	37
減価償却費相当額	43	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	12
1年超	12	14
合計	22	27

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、投機目的の資金運用は行わない方針であります。デリバティブ取引は、営業取引及び金融取引における将来の為替変動、価格変動及び金利変動等により生じるリスクヘッジする目的で利用するものとし、短期的な売買差益を確保する目的又は投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。更に海外での事業に伴い生じる外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社グループが取り扱う商品の一部は、相場変動による商品価格リスクを伴うものが含まれておりますが、商品先物取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、信用限度規程に沿って取引先ごとに与信限度額を設定し、毎月取引先ごとの期日と残高の確認を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、取引所管部門の取引責任者は、毎月デリバティブ取引の状況について経理担当部長に報告しております。経理担当部長は、期末におけるデリバティブ取引の状況の報告内容と取引相手先の残高証明書とを照合するとともに、デリバティブ取引の状況について取締役会に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,020	13,020	-
(2) 受取手形及び売掛金	151,791	151,791	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,708	7,708	-
資産計	172,520	172,520	-
(1) 支払手形及び買掛金	133,497	133,497	-
(2) 短期借入金	22,332	22,332	-
(3) 預り金	9,595	9,595	-
(4) 長期借入金	24,362	24,442	79
負債計	189,788	189,867	79
デリバティブ取引	91	91	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金を除いて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で、割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、その他に当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約、商品先物取引及び通貨オプション取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は91百万円であります。時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっており、1年を超える契約の取引はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,476	17,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	148,751	148,751	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,651	7,651	-
資産計	173,879	173,879	-
(1) 支払手形及び買掛金	130,659	130,659	-
(2) 短期借入金	23,515	23,515	-
(3) 預り金	7,655	7,655	-
(4) 長期借入金	23,749	23,842	93
負債計	185,579	185,672	93
デリバティブ取引	264	264	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金を除いて表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額は、返済期限が1年以内の長期借入金の額を含めて表示しており、時価を算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは当連結会計年度において、先物為替予約及び商品先物取引のデリバティブ取引を行っております。為替予約の振当処理を行っているものを除き、契約額等と時価等の差額については当連結会計年度末において時価評価を行い、その結果計上したデリバティブ債務の金額は264百万円であります。時価の算定方法は先物相場若しくは取引金融機関又は取引所から提示された価格によっており、1年を超える契約の取引はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	10,917	11,202

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローも見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,020	-	-	-
受取手形及び売掛金	151,557	233	-	-
合計	164,578	233	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	148,585	165	-	-
合計	166,061	165	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	9,875	6,701	4,570	180	2,215	819
リース債務	18	15	13	11	7	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,710	4,581	1,139	3,599	4,377	3,339
リース債務	19	16	13	8	1	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,413	2,225	1,188
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,413	2,225	1,188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,294	5,013	718
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,294	5,013	718
合計	7,708	7,238	470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,917百万円)については、市場価格がなく、時価把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,205	2,856	1,348
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,205	2,856	1,348
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,446	4,016	570
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,446	4,016	570
合計	7,651	6,873	777

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,202百万円)については、市場価格がなく、時価把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	85	40	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	85	40	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	381	3	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	381	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について375百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、時価の回復可能性がないものとして減損処理を行い、期末における時価が取得価額に比べ30%以上50%未満の下落をしている場合には、過去2年間の株価の推移、発行会社の財政状態及び業績等を総合的に勘案し、時価の回復可能性がないと判断される時に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,133	-	65	65
	買建				
	米ドル	1,716	-	16	16
	合計	9,849	-	48	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,749	-	220	220
	中国元	342	-	4	4
	その他	2	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,421	-	4	4
	その他	258	-	2	2
	合計	8,774	-	214	214

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品先物関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先物取引				
	売建				
	日本円	513	-	8	8
	買建				
	日本円	522	-	1	1
	合計	1,036	-	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	9	-	-
	買建				
予定期限に係る為替予約	米ドル	買掛金	-	-	-
	その他	買掛金	0	-	-
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,025	-	19
原則的処理方法	買建				
	ユーロ	買掛金	239	-	9
	その他	買掛金	27	-	0
	通貨オプション 売建				
	コール				
原則的処理方法	米ドル	売掛金	0	-	0
	買建				
	プット				
	米ドル	買掛金	0	-	0
合計			1,304	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	19	-	-
	ユーロ	売掛金	40	-	-
	中国元	売掛金	577	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	7	-	-
予定取引に係る為替予約	ユーロ	買掛金	21	-	-
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	999	-	16
	ユーロ	売掛金	399	-	12
	その他	売掛金	342	-	24
	買建				
ユーロ	買掛金	212	-	1	
その他	買掛金	79	-	3	
合計			2,700	-	8

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,780	-	-
合計			1,780	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 商品先物関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建				
	日本円	売掛金	1,246	-	45
	米ドル	売掛金	959	-	23
	買建				
	日本円	買掛金	874	-	5
	米ドル	買掛金	864	-	26
合計			3,945	-	36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建				
	日本円	売掛金	823	-	33
	米ドル	売掛金	761	-	42
	買建				
	日本円	買掛金	425	-	3
	米ドル	買掛金	549	-	29
合計			2,559	-	49

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度並びに確定給付型の制度として、企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日をもって、確定拠出型年金制度へ移行しました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	339	1,039
年金資産	167	427
未積立退職給付債務	171	612
連結貸借対照表計上額純額	171	612
退職給付引当金	171	612

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注1)	100	45
利息費用	41	-
期待運用収益	35	-
会計基準変更時差異の費用処理額	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	50	-
過去勤務債務の費用処理額	41	-
確定拠出型年金制度への掛金等	143	236
その他(注3)	82	100
退職給付費用(注2)	242	384

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 内21百万円(前連結会計年度17百万円)は売上原価に計上しております。

(注3) 当社の割増退職金及び連結子会社の厚生年金基金に対する会社拠出の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日をもって、確定拠出型年金制度へ移行しました。

なお、連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
割引率	2.0%	-
期待運用収益率	1.1%	-
過去勤務債務の額の処理年数(注1)	10年	-
数理計算上の差異の処理年数(注2)	10年	-

(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	36百万円	34百万円
賞与引当金	305百万円	322百万円
商品	52百万円	45百万円
会員権	136百万円	110百万円
固定資産減損	365百万円	316百万円
退職給付引当金	62百万円	209百万円
投資有価証券	356百万円	485百万円
役員退職慰労金	14百万円	10百万円
繰越欠損金	162百万円	785百万円
在外子会社	42百万円	71百万円
その他	566百万円	513百万円
小計	2,100百万円	2,905百万円
評価性引当額	726百万円	1,070百万円
繰延税金資産合計	1,373百万円	1,835百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192百万円	273百万円
在外子会社	23百万円	39百万円
その他	8百万円	11百万円
繰延税金負債合計	224百万円	324百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,148百万円	1,510百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	745百万円	705百万円
固定資産 - 繰延税金資産	434百万円	852百万円
流動負債 - 繰延税金負債	12百万円	8百万円
固定負債 - 繰延税金負債	19百万円	38百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	3.4%
連結消去等に係る調整額	0.0%	0.1%
住民税均等割額	0.5%	0.6%
在外子会社	2.5%	1.8%
評価性引当額の増減	1.0%	5.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.8%
その他	1.3%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	43.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消事業年度に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.6%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が114百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が151百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 株式会社マツボーの取得

当社は平成23年11月25日開催の取締役会において、株式会社マツボーの株式を取得、子会社化することについて決議をし、同日付で株式譲渡契約書を締結、平成23年12月27日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記の通りです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称

株式会社マツボー

事業の内容

産業機械及びプラント、化学製品、原材料などの輸出入及び国内販売ならびに機械設置工事請負

企業結合を行った理由

機械・情報部門の現状及び将来の方向性の中で、株式会社マツボーとの間に重複する取扱商品が少なく、相互の製品情報の共有化による相乗効果が期待でき幅広い製品を取り扱えるようになること、また、顧客の高度な要求に即応出来る技術力や販売力を有した人材の活用などにより、当社の機械・情報部門の事業をさらに強化することが可能となるため。

企業結合日

平成23年12月27日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自平成24年1月1日至平成24年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	3,249 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	95 百万円
取得原価		3,345 百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	6,178 百万円
固定資産	1,229 百万円
資産合計	7,407 百万円
流動負債	4,290 百万円
固定負債	425 百万円
負債合計	4,715 百万円

発生したのれんについて

発生したのれんの金額

653百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される相乗効果を含む将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7,758 百万円
営業利益	234 百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため時価等の開示から除いております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ鉄鉱石、石炭、コークスなどを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	265,710	336,608	209,628	47,038	53,381	912,367	356	49,808	862,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	265,710	336,608	209,630	47,038	53,381	912,368	356	49,810	862,915
セグメント利益	2,857	1,014	1,275	167	921	6,236	31	65	6,333
セグメント資産	87,788	43,749	56,138	22,598	20,083	230,358	401	1,641	229,118
その他の項目									
減価償却費	203	66	164	120	35	590	28	-	619
受取利息	23	3	16	6	6	55	0	11	44
支払利息	162	112	138	157	59	630	-	13	616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226	53	168	122	51	622	-	-	622

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	273,484	363,149	182,164	53,602	51,010	923,411	375	49,127	874,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	-	0	-
計	273,484	363,149	182,165	53,602	51,010	923,412	375	49,127	874,659
セグメント利益	2,964	858	686	260	783	5,554	52	307	5,914
セグメント資産	88,591	38,986	52,862	33,680	18,766	232,887	380	1,862	231,406
その他の項目									
減価償却費	175	54	180	147	36	594	27	-	622
受取利息	16	4	17	6	11	56	0	10	46
支払利息	173	129	137	173	78	692	-	11	680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401	119	536	323	33	1,414	-	-	1,414

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	912,368	923,412
「その他」の区分の売上高（注）	356	375
その他の調整	49,810	49,127
連結財務諸表の売上高	862,915	874,659

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,236	5,554
「その他」の区分の利益（注）	31	52
その他の調整	65	307
連結財務諸表の経常利益	6,333	5,914

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	230,358	232,887
「その他」の区分の資産(注1)	401	380
全社資産(注2)	10,404	13,651
その他の調整	12,045	15,513
連結財務諸表の資産合計	229,118	231,406

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注1)		調整額(注2)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	590	594	28	27	-	-	619	622
受取利息	55	56	0	0	11	10	44	46
支払利息	630	692	-	-	13	11	616	680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	622	1,414	-	-	-	-	622	1,414

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2)「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度よりセグメント利益の算定方法について一部見直しを行いました。なお、前連結会計年度については、変更後の算定方法に基づき組替えております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
720,699	142,215	862,915

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
2,450	570	854	3,875

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	371,471	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
736,072	138,587	874,659

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
2,451	643	668	495	4,258

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	387,272	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	全社・消去	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
(のれん)									
当期償却額	-	-	-	10	-	10	-	-	10
当期末残高	-	-	-	28	-	28	-	-	28
(負ののれん)									
当期償却額	30	-	58	13	74	177	-	-	177
当期末残高	41	-	151	18	119	331	-	-	331

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2) のれんの金額は、システム精工㈱の株式買取りに伴う持分変動によるものであります。

負ののれんは、Thai Escorp Ltd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの（当期償却額142百万円、当期末残高194百万円）及びShinsho (Malaysia) Sdn. Bhd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの（当期償却額34百万円、当期末残高137百万円）であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	全社・消去	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
(のれん)									
当期償却額	-	-	-	62	-	62	-	-	62
当期末残高	-	-	-	620	-	620	-	-	620
(負ののれん)									
当期償却額	32	-	47	16	80	177	-	-	177
当期末残高	11	-	62	5	74	154	-	-	154

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2) のれんは、システム精工㈱の株式買取りに伴う持分変動によるもの（当期償却額30百万円、当期末残高 - 百万円）及び㈱マツポーの株式買取りに伴う持分変動によるもの（当期償却額32百万円、当期末残高620百万円）であります。

負ののれんは、Thai Escorp Ltd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの（当期償却額142百万円、当期末残高51百万円）及びShinsho (Malaysia) Sdn. Bhd.の株式買取りに伴う持分変動によるもの（当期償却額34百万円、当期末残高102百万円）であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売	(被所有) 直接 34.9 間接 0.2	同社製品の購入及び鉄鋼原料、その他原材料の納入 役員の転籍等	商品の販売	371,065	売掛金	32,322
							商品の仕入	244,220	買掛金	20,139
									前払金	888

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	(株)神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼製品、アルミ・銅製品、機械等の製造及び販売	(被所有) 直接 34.9 間接 0.2	同社製品の購入及び鉄鋼原料、その他原材料の納入 役員の転籍等	商品の販売	387,004	売掛金	29,978
							商品の仕入	235,499	買掛金	16,567

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	大阪精工(株)	大阪府東大阪市	44	冷間圧造用鋼線製造及び販売	(所有) 直接 39.8	同社への冷間圧造用鋼線の販売、役員の兼任等	商品の販売	8,278	売掛金	2,996

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	大阪精工(株)	大阪府東大阪市	44	冷間圧造用鋼線製造及び販売	(所有) 直接 39.8	同社への冷間圧造用鋼線の販売、役員の兼任等	商品の販売	8,665	売掛金	2,885

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 記載すべき重要な事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	274円32銭	300円70銭
1株当たり当期純利益金額	37円81銭	33円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,348	2,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,348	2,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,553	88,552

(重要な後発事象)

平成24年1月から大阪国税局による税務調査を受け、平成24年5月30日付の更正通知書を受領しました。更正の内容は、平成19年3月に実施した当社の子会社の増資につき、当社が額面で引き受けた行為が有利発行に該当し、受贈益を認識すべきというものであります。

なお、追徴税額は、附帯税を含め643百万円であります。

当社は、当該取引について税務上適切に処理されているものと理解しており、今後、国税不服審判所に対し審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいります。

当該影響額については、翌連結会計年度において過年度法人税等として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,332	23,515	1.077	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,875	6,710	1.252	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,486	17,039	1.014	平成25年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48	38	-	平成25年～29年
合計	46,762	47,332	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,581	1,139	3,599	4,377
リース債務	16	13	8	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	223,354	447,019	657,711	874,659
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,050	2,729	3,960	5,504
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	673	1,600	2,251	2,937
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.60	18.07	25.42	33.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	7.60	10.47	7.35	7.75

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,130	12,365
受取手形	1 19,134	1, 4 16,880
売掛金	1 121,221	1 116,757
商品及び製品	14,908	15,694
前払金	11,272	7,812
前払費用	80	69
繰延税金資産	551	437
未収収益	61	44
関係会社短期貸付金	304	1,158
未収入金	561	401
未収消費税等	2,385	492
その他	375	1,285
貸倒引当金	284	177
流動資産合計	179,704	173,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,765	1,783
減価償却累計額	1,232	1,292
建物（純額）	532	490
構築物	112	109
減価償却累計額	101	100
構築物（純額）	11	9
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	8	8
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	14	8
減価償却累計額	7	6
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品	281	302
減価償却累計額	225	238
工具、器具及び備品（純額）	55	63
土地	345	345
有形固定資産合計	954	913
無形固定資産		
ソフトウェア	377	689
諸施設利用権	23	23
無形固定資産合計	401	712

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,765	14,495
関係会社株式	6,681	10,119
出資金	736	732
関係会社出資金	1,888	2,539
長期貸付金	181	-
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	400	220
固定化営業債権	308	192
繰延税金資産	408	156
その他	847	894
貸倒引当金	309	192
投資その他の資産合計	25,914	29,158
固定資産合計	27,270	30,784
資産合計	206,975	204,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,102	6,874
買掛金	115,617	110,799
短期借入金	27,909	25,240
未払金	1,094	1,037
未払費用	4,766	8,082
未払法人税等	1,473	876
前受金	2,504	1,722
預り金	9,995	8,080
前受収益	33	31
賞与引当金	531	516
その他	97	284
流動負債合計	171,127	163,547
固定負債		
長期借入金	13,800	16,374
預り保証金	641	811
長期未払金	474	218
債務保証損失引当金	-	207
その他	4	3
固定負債合計	14,920	17,614
負債合計	186,047	181,162

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金		
資本準備金	2,703	2,703
資本剰余金合計	2,703	2,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,657	14,268
利益剰余金合計	12,657	14,268
自己株式	8	8
株主資本合計	21,003	22,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	263
繰延ヘッジ損益	27	32
評価・換算差額等合計	75	230
純資産合計	20,927	22,844
負債純資産合計	206,975	204,006

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 807,462	2 816,745
売上原価		
商品期首たな卸高	11,140	14,908
当期商品仕入高	2 795,465	2 802,192
合計	806,605	817,101
商品期末たな卸高	1 14,908	1 15,694
商品売上原価	791,697	801,407
売上総利益	15,764	15,338
販売費及び一般管理費	3 9,690	3 10,057
営業利益	6,074	5,281
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	2 478	2 775
仕入割引	131	109
為替差益	-	72
デリバティブ評価益	144	-
貸倒引当金戻入額	-	119
雑収入	118	141
営業外収益合計	900	1,233
営業外費用		
支払利息	521	522
売掛債権譲渡損	1,200	816
売上割引	363	344
デリバティブ評価損	-	177
雑損失	280	65
営業外費用合計	2,366	1,926
経常利益	4,608	4,587
特別利益		
貸倒引当金戻入額	153	-
投資有価証券売却益	-	3
子会社株式売却益	39	-
会員権売却益	4	-
特別利益合計	197	3

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	-	45
債務保証損失引当金繰入額	-	207
退職給付制度終了損	668	-
災害による損失	22	-
固定資産除売却損	2	-
投資有価証券評価損	222	375
会員権評価損	51	-
特別損失合計	966	628
税引前当期純利益	3,839	3,963
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,574
法人税等調整額	210	291
法人税等合計	1,638	1,865
当期純利益	2,201	2,098

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,650	5,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,703	2,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,032	12,657
当期変動額		
剰余金の配当	575	487
当期純利益	2,201	2,098
当期変動額合計	1,625	1,611
当期末残高	12,657	14,268
自己株式		
当期首残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
当期首残高	19,378	21,003
当期変動額		
剰余金の配当	575	487
当期純利益	2,201	2,098
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,624	1,610
当期末残高	21,003	22,614

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	311
当期変動額合計	66	311
当期末残高	48	263
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	35	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	27	32
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	306
当期変動額合計	58	306
当期末残高	75	230
純資産合計		
当期首残高	19,361	20,927
当期変動額		
剰余金の配当	575	487
当期純利益	2,201	2,098
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	306
当期変動額合計	1,566	1,917
当期末残高	20,927	22,844

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び西脇ICテストセンターに関連した固定資産については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4～6年

なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の内、当期の負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(2) その他の工事契約

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジの手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建債権、債務及び外貨建予定取引
商品先物取引	アルミ及び銅地金取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、営業取引及び金融取引における将来の為替変動及び価格変動等により生じるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主として比率分析により有効性の判定を行っております。

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	762百万円	919百万円
売掛金	46,823百万円	45,537百万円
支払手形	836百万円	1,640百万円
買掛金	21,727百万円	18,092百万円

2. 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Shinsho American Corp.	1,759百万円	Shinsho American Corp. 1,642百万円
神商非鉄(株)	566百万円	神商非鉄(株) 622百万円
神商鉄鋼販売(株)	526百万円	神商鉄鋼販売(株) 519百万円
システム精工(株)	295百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司 282百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	282百万円	蘇州神商金属有限公司 222百万円
蘇州神商金属有限公司	207百万円	神商精密機材(蘇州)有限公司 189百万円
アジア化工(株) 他7社	306百万円	Shinsho Australia Pty.Ltd. 他6社 318百万円
計	3,943百万円	計 3,797百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	711百万円	979百万円
輸出割引手形	170百万円	168百万円

4. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	29百万円
支払手形	-	910百万円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
68百万円	26百万円

2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	432,537百万円	446,797百万円
当期商品仕入高	255,209百万円	246,050百万円
受取配当金	55百万円	337百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料諸手当	2,629百万円	2,767百万円
賞与引当金繰入額	531百万円	516百万円
退職給付費用	183百万円	300百万円
厚生費	688百万円	717百万円
旅費交通費	896百万円	912百万円
賃借料	1,052百万円	1,038百万円
減価償却費	246百万円	179百万円
運賃	663百万円	694百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	30	1	-	32

(注) 単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	32	1	-	33

(注) 単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

鉄鋼原料事業における工具、器具及び備品であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96	68	27
工具、器具及び備品	100	75	25
ソフトウェア	19	12	7
合計	216	156	59

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	96	85	11
工具、器具及び備品	95	83	11
ソフトウェア	19	16	3
合計	211	185	25

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	34	21
1年超	25	4
合計	59	25

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	38	34
減価償却費相当額	38	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10	12
1年超	10	13
合計	20	25

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	4,927	8,364
関連会社株式	1,754	1,754
計	6,681	10,119

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22百万円	14百万円
賞与引当金	244百万円	222百万円
商品	47百万円	34百万円
固定資産減損	393百万円	325百万円
会員権	104百万円	79百万円
投資有価証券	356百万円	443百万円
その他	454百万円	339百万円
繰延税金資産小計	1,621百万円	1,457百万円
評価性引当額	472百万円	598百万円
繰延税金資産合計	1,148百万円	858百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	188百万円	265百万円
繰延税金負債合計	188百万円	265百万円
繰延税金資産(負債)の純額	960百万円	593百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	551百万円	437百万円
固定資産 - 繰延税金資産	408百万円	156百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	4.5%
住民税均等割額	0.7%	0.6%
評価性引当額の増減	3.2%	5.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.9%
その他	2.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	47.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.6%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が40百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	236円28銭	257円92銭
1株当たり当期純利益金額	24円85銭	23円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,201	2,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,201	2,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,573	88,572

(重要な後発事象)

平成24年1月から大阪国税局による税務調査を受け、平成24年5月30日付の更正通知書を受領しました。更正の内容は、平成19年3月に実施した当社の子会社の増資につき、当社が額面で引き受けた行為が有利発行に該当し、受贈益を認識すべきというものであります。

なお、追徴税額は、附帯税を含め643百万円であります。

当社は、当該取引について税務上適切に処理されているものと理解しており、今後、国税不服審判所に対し審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいります。

当該影響額については、翌事業年度において過年度法人税等として会計処理を行う予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	関西熱化学(株)	1,800,000	3,780
		丸一鋼管(株)	984,800	1,902
		(株)佐賀鉄工所	333,350	1,870
		三櫻工業(株)	2,212,525	1,559
		共英製鋼(株)	360,000	600
		(株)神鋼環境ソリューション	1,200,000	454
		日東精工(株)	1,499,746	403
		因幡電機産業(株)	149,200	370
		シンフォニアテクノロジー(株)	2,000,000	360
		フルサト工業(株)	386,800	332
		Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd.	890,000	237
		大阪製鉄(株)	107,500	176
		神鋼鋼線工業(株)	1,000,000	151
		三和鐵鋼(株)	50,530	149
		神鋼建材工業(株)	3,750,000	143
		三井造船(株)	884,000	127
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,200	118
		小池酸素工業(株)	492,200	105
		(株)KSサミットスチール	1,056,000	96
		三菱電機(株)	120,000	87
		神鋼鋼板加工(株)	137,200	81
		三和ホールディングス(株)	249,000	80
		モリ工業(株)	250,000	74
		(株)日鉄神鋼シャーリング	83,941	69
		(株)みずほフィナンシャルグループ	490,700	66
		その他(75銘柄)	5,345,297	1,094
小計	26,119,989	14,495		
計		26,119,989	14,495	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,765	23	6	1,783	1,292	61	490
構築物	112	-	3	109	100	1	9
機械及び装置	10	-	-	10	8	0	1
車両運搬具	14	-	5	8	6	2	2
工具、器具及び備品	281	24	3	302	238	15	63
土地	345	-	-	345	-	-	345
有形固定資産計	2,530	47	18	2,560	1,646	81	913
無形固定資産							
ソフトウェア	1,323	437	2	1,758	1,069	125	689
施設利用権	37	-	-	37	14	0	23
無形固定資産計	1,361	437	2	1,795	1,083	125	712
長期前払費用	3	-	2	0	-	-	0

(注) 1. 有形固定資産の当期償却額81百万円の配賦区分は次のとおりであります。

- (1) 売上原価 27百万円
 (2) 販売費及び一般管理費 53百万円

2. 当期増減の主なものは次のとおりであります。

- (1) ソフトウェア 増加 非鉄営業システムHiBIS再構築 148百万円
 (2) ソフトウェア 増加 非鉄EDIデータ連結システム再構築 47百万円
 (3) ソフトウェア 増加 鉄鋼WEB受注システム 45百万円
 (4) ソフトウェア 増加 鉄鋼EDIシステム再構築 32百万円
 (5) ソフトウェア 増加 鉄鋼原料本部RaMDAS再構築費用 29百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	593	369	104	489	369
賞与引当金	531	516	531	-	516
債務保証損失引当金	-	207	-	-	207

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	189
預金	
当座及び通知預金	11,798
その他預金	377
計	12,175
合計	12,365

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船(株)	4,207
堺鋼板工業(株)	850
(株)シマブンコーポレーション	486
中嶋産業(株)	467
サンケン電気(株)	451
その他	10,418
合計	16,880

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	29
4月	2,957
5月	2,595
6月	4,203
7月	4,070
8月	1,572
9月	127
10月以降	1,324
合計	16,880

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	29,978
(株)オーアンドケー	4,727
神商鉄鋼販売(株)	4,065
名北工業(株)	3,338
大阪精工(株)	2,885
その他	71,762
合計	116,757

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
121,221	853,375	857,839	116,757	88	51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

部門別内訳

部門別	金額(百万円)
鉄鋼	4,096
鉄鋼原料	3,408
非鉄金属	6,018
機械・情報	1,242
溶材	928
合計	15,694

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アジア化工(株)	1,626
シンフォニアテクノロジー(株)	752
神鋼鋼板加工(株)	454
共英製鋼(株)	430
朝日スチール工業(株)	333
その他	3,276
合計	6,874

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 3月	910
4月	1,505
5月	1,429
6月	1,505
7月	1,012
8月	312
9月	198
合計	6,874

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オールスターファンディング	36,107
(株)神戸製鋼所	16,567
VALE INTERNATIONAL SA	5,129
神鋼鋼線工業(株)	3,018
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,858
その他	47,118
合計	110,799

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,964
(株)三井住友銀行	3,620
(株)三菱東京UFJ銀行	3,280
(株)八十二銀行	2,100
(株)七十七銀行	2,100
その他	9,176
合計	25,240

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	2,300
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,600
(株)群馬銀行	1,500
その他	8,974
合計	16,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出

第94期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

第94期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	久	木	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	野	研	司	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月から大阪国税局による税務調査を受け、平成24年5月30日付の更正通知書を受領した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神鋼商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	純	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	久	木	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	野	研	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月から大阪国税局による税務調査を受け、平成24年5月30日付の更正通知書を受領した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。